

古賀市人権に関する市民意識調査

結果報告書 -概要版-

本市は全ての市民が共に生き、共に支え合う「いのち輝くまちこが」をめざしてさまざまな人権施策に取り組んできました。

今回、これまで本市が取り組んできたさまざまな人権施策に対する市民の考えをとりまとめ、そこから見えてくる成果や課題等を分析し、今後の人権教育・啓発に関する施策を検討する基礎資料とすることを目的に「古賀市人権に関する市民意識調査」を実施します。

2021(令和3)年3月 古賀市

調査の設計

- 調査対象 古賀市に住民登録している
18歳以上の2,000人
(2020(令和2)年6月18日 現在)
- 抽出方法 層化無作為抽出
- 調査方法 郵送による配布及び回収
- 調査期間 2020(令和2)年6月29日(月)
～7月15日(水)
- 有効回答数 実質配布数 1,992人
不到達数 8人
有効回答数 1,021人
回答率 **51.3%**

○回答者の属性

①年齢層別

★回答人数	18歳～29歳	121人(338人中)
	30歳～39歳	138人(330人中)
	40歳～49歳	160人(328人中)
	50歳～59歳	173人(339人中)
	60歳～69歳	217人(329人中)
	70歳以上	199人(328人中)

★回答率

60歳～69歳が66.0%と最も高く、年齢が下がるに従って、回答率が低くなり、18歳～29歳が35.8%と最も低い。しかし、福岡県下の他の市町村の29歳以下と比較すると、古賀市の29歳以下の回答率は高い。

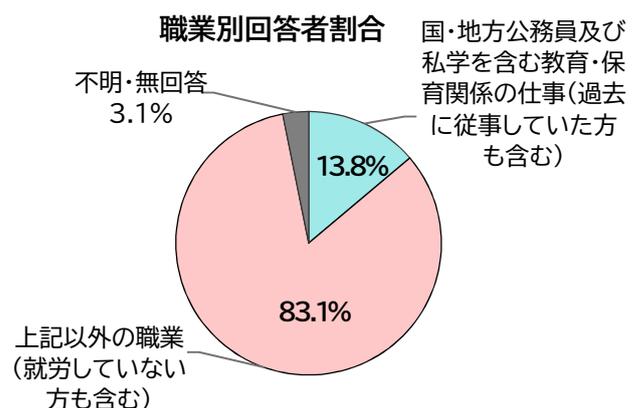
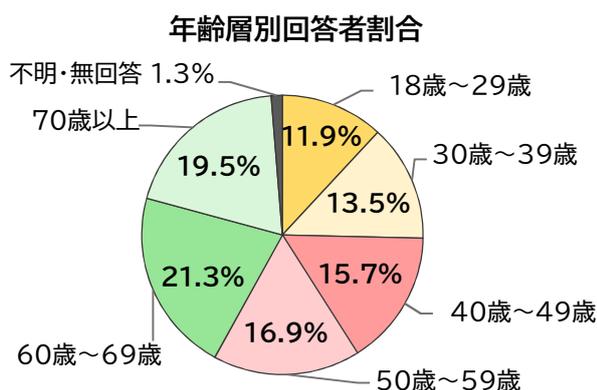
★回答割合

若年層(18歳～39歳)では25.4%、中年層(40歳～59歳)では32.6%、高年層では40.8%で、全体的傾向は高齢者層の意見が占める割合が高くなる。

②職業別

古賀市在住の国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の仕事(過去に従事した人を含む)の占める割合は13.8%で、上記以外の職業(就労していない方も含む)は83.1%の割合である。
※国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の仕事(以後、「特定職業従事者」と記述する)

回答者の年齢別・職業別グラフ



I 人権全般について

I 人権や人権問題についての関心

人権って何だろう？

全ての人間が、生まれながらに持っている、幸せに生きる権利です。

それは、誰かに与えられたものではなく、長い歴史の中で獲得した財産です。

わたしにも あなたにも だれにもあるかけがえのないものです。

人権や人権問題に

関心がある (関心がある + 少し関心がある)

全体

57.9%

(2008(平成 20)年度)

71.3%
(2020(令和 2)年度)
UP 13.4%

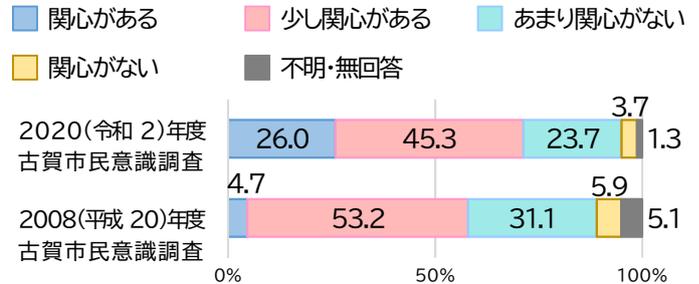
前回 2008(平成 20)年度古賀市民意識調査と比較すると、人権や人権問題についての関心は高くなっていますが、市民の 10 人に 3 人が、「関心がない」(あまり関心がない + 関心がない)と回答していることを、深刻な状況にあると認識しなければなりません。

年齢層別

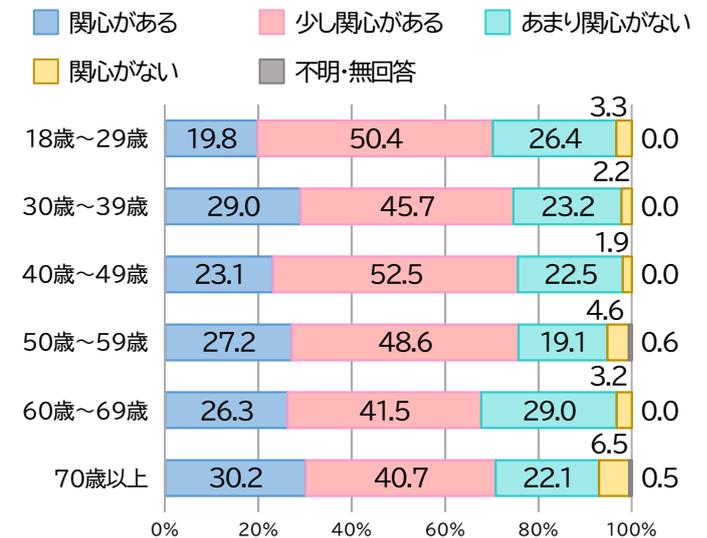
関心がある (関心がある + 少し関心がある)の割合が高い年齢層は、

40歳～59歳 …… 約75%

(全体)



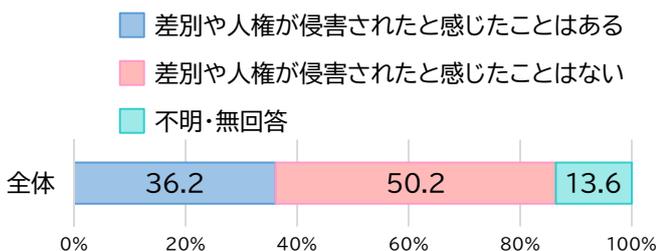
(年齢層別)



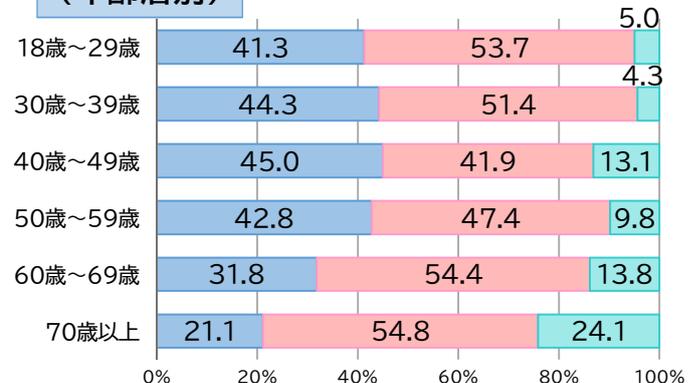
2 「差別や人権侵害を受けた」と感じた経験の有無と内容

①「差別や人権侵害を受けた」と感じた経験の有無

(全体)



(年齢層別)



「差別や人権侵害を受けた」と感じたことがある人は、**全体で 36.2%**、年齢層別では、**59歳以下で、41.3%～45.0%**です。「差別や人権侵害を受けた」と感じるか、感じないかは、個人の人権意識に大きく左右されますが、人権教育・啓発の中で、人権意識が高まっていることも要因のひとつとしてあげられます。

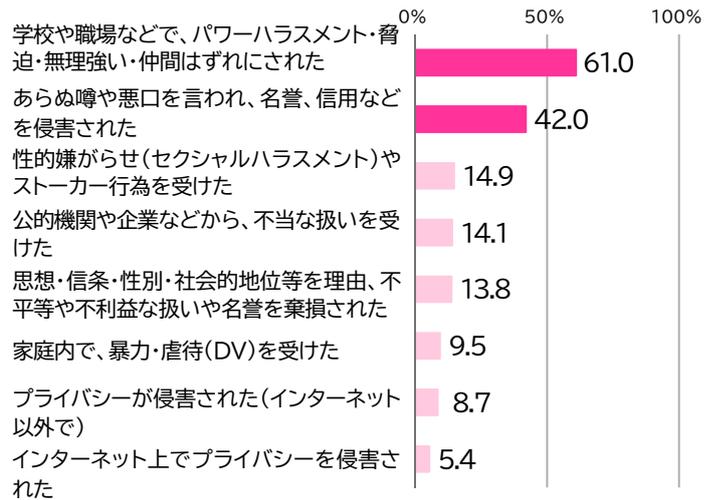
②「差別や人権侵害を受けた」と感じた内容

★学校や職場などで、パワーハラスメント・脅迫・無理強い・仲間はずれにされた
▶▶ **61.0%**

★あらぬ噂や悪口を言われ、名誉、信用などを侵害された ▶▶ **42.0%**

差別や人権侵害は、**小さな差別的言動**から始まります。
それは、日常のありふれた言葉、行動の中に潜んでいます。

「差別や人権侵害を受けた」と感じた内容(369人)



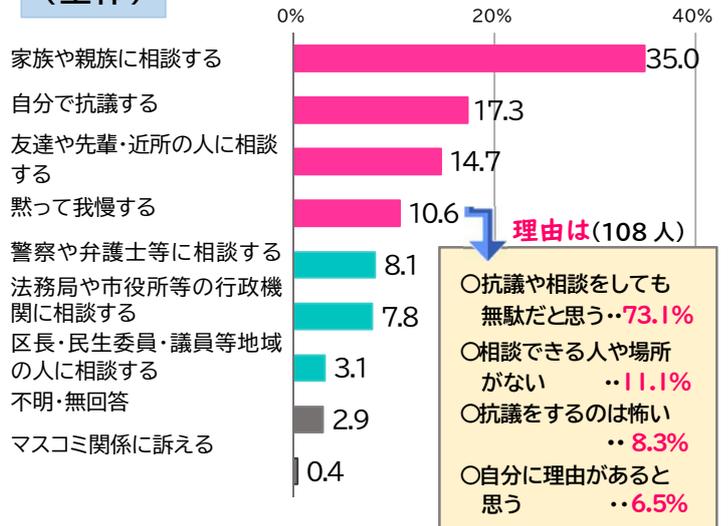
3 自分の人権が侵害されたときの対処の仕方

だれに相談するの

個人の関係で対処 …… **77.6%**
(家族や親族、友達や先輩・近所の人、自分で抗議、我慢する)

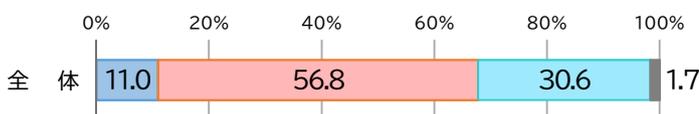
個人の関係で対処している場合が多い状態です。
「部落差別解消推進法」、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」では、安心して相談できる**公的な場の充実**を挙げています。

(全体)



4 人権問題についての研修又は学習を受けた経験

(全体)



全体

◎ 研修(学習)を受けた経験があり **67.8%**

◎ 研修(学習)を受けた記憶がない **30.6%**

年齢層別

59歳以下…研修(学習)を受けた経験があり **74%~86%**

60歳以上…研修(学習)を受けた記憶がない **44.2%~45.2%**

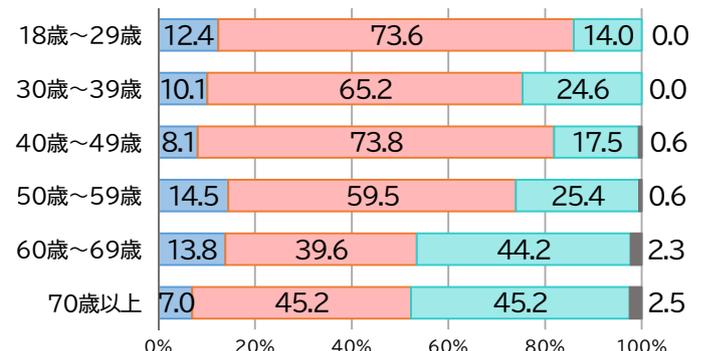
(年齢層別)

■ 機会があれば繰り返し研修(学習)を受けている(いた)

■ これまで、何度か研修(学習)を受けたことがある

■ これまで、研修(学習)を受けた記憶がない

■ 不明・無回答



5 人権に関する条約(宣言)や法律の認知度

法で守られる個別課題

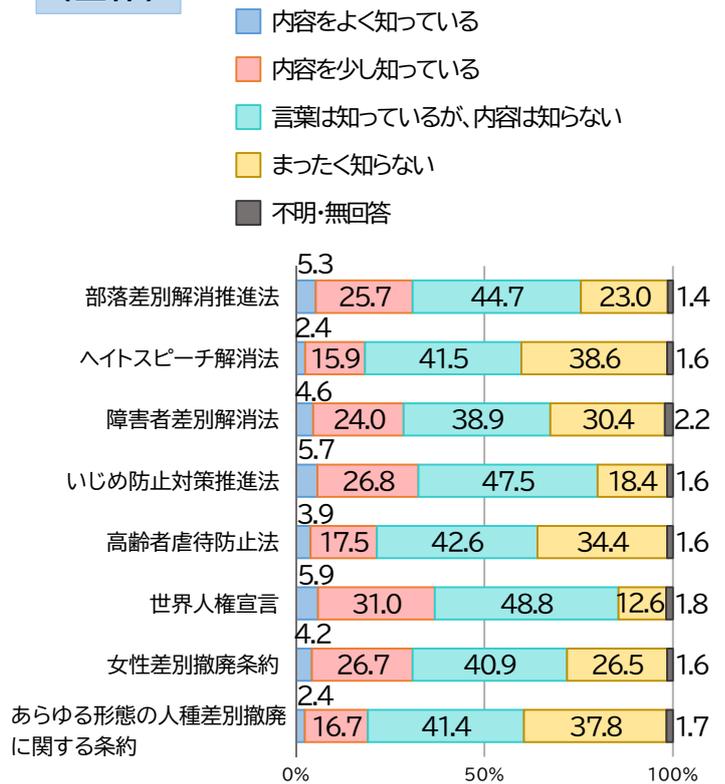
約30%の市民が「内容を知っている」(よく知っている+少し知っている)人権に関する条約(宣言)や法律

- ★世界人権宣言
- ★いじめ防止対策推進法
- ★部落差別解消推進法
- ★女性差別撤廃条約

「法律が社会制度を変え、社会制度が人の意識を変える」

過去、当たり前、無自覚におこなわれていたこと(例えば、セクハラ・パワハラなど)法律ができ、さまざまな取組が行われるにしたがって、少しずつ意識がかわっていています。これを機に、それぞれの法律、条約(宣言)の内容を調べてみてはどうでしょうか。

(全体)



6 関心がある人権問題

知ることから始めよう

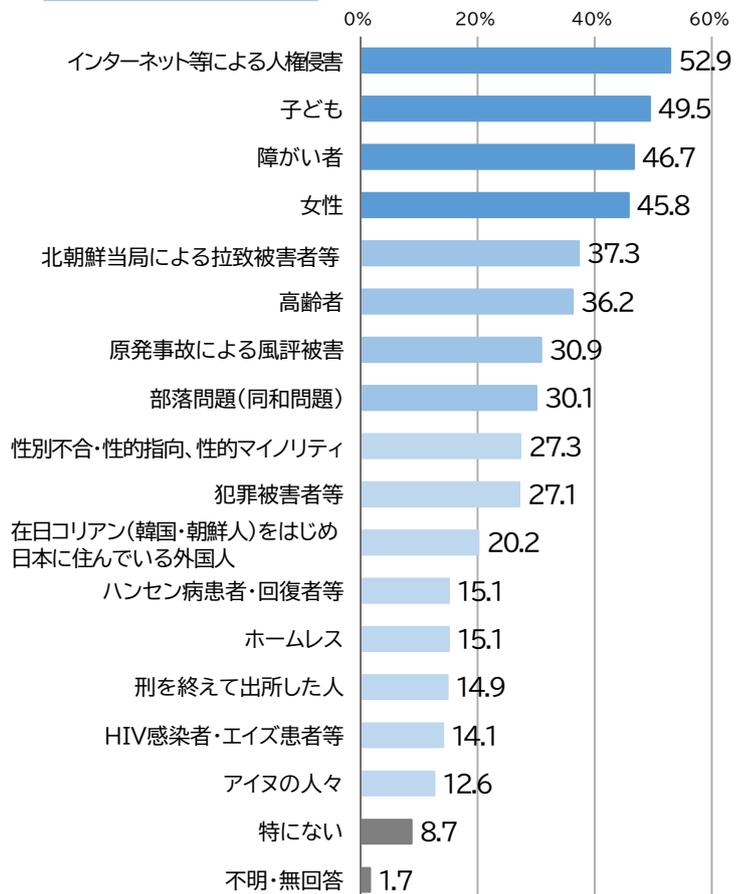
私たちの周りや社会には、さまざまな人権問題があります。
「どんな?」と知ることが、人権問題を解決する第一歩です。

関心度が高い上位3つ

- ★インターネット等による人権侵害に関する問題 **52.9%**
- ★子どもの人権に関する問題 **49.5%**
- ★障がい者の人権に関する問題 **46.7%**

インターネット上の誹謗中傷・名誉やプライバシーの侵害、いじめや児童虐待などは、報道等を通して身近に感じる問題のため、約半数の市民が関心を持っています。

(全体)(複数回答)



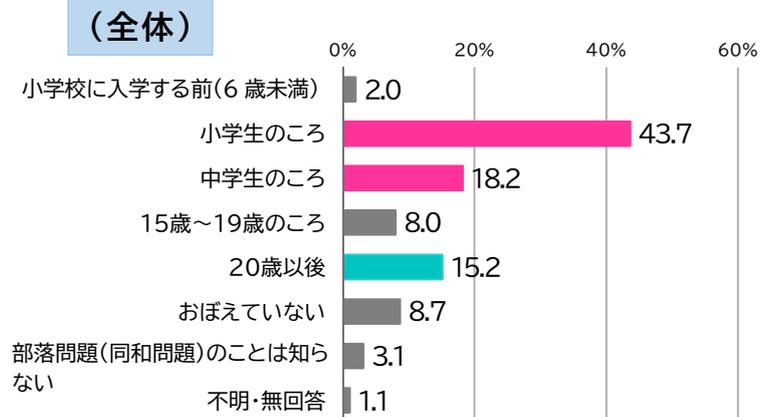
Ⅱ さまざまな人権問題

部落問題（同和問題）

7 部落問題（同和問題）を初めて知った時期

知ったのはいつ？

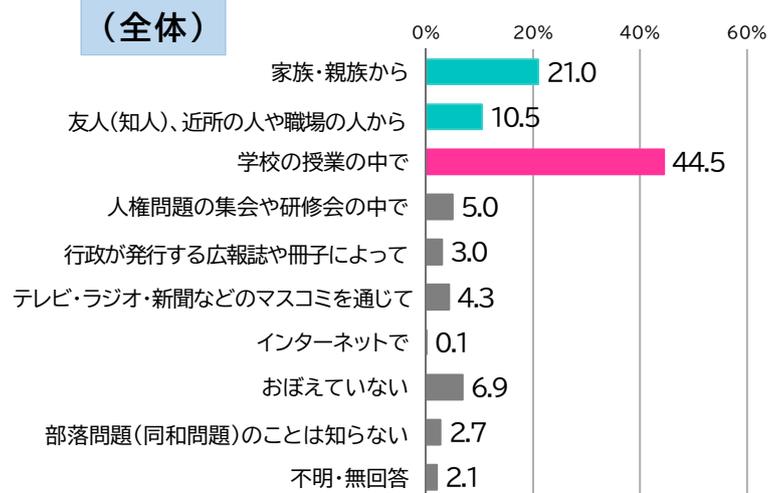
「小学生のころ」(43.7%)と
「中学生のころ」(18.2%)の
義務教育の期間・**61.9%**
「20歳以後」……**15.2%**



8 部落問題（同和問題）に関する知識の最初の提供者（物）

知ったのはだれから？

「学校の授業の中で」(44.5%)
と
「家族・親族から」(21.0%)、
「友人(知人)・近所の人や職場の人から」(10.5%)、つまり
「身近な人から」(31.5%)です。



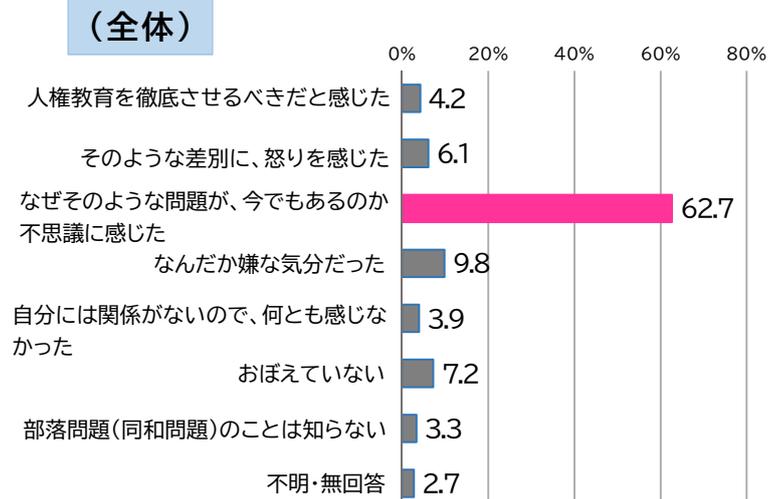
9 部落問題（同和問題）を初めて知った時の気持ち

知った時の気持ちは？

なぜそのような問題が、今でもあるのか不思議に感じた… **62.7%**

「不思議に感じた」気持ちは、その後、どのように変化したのか？

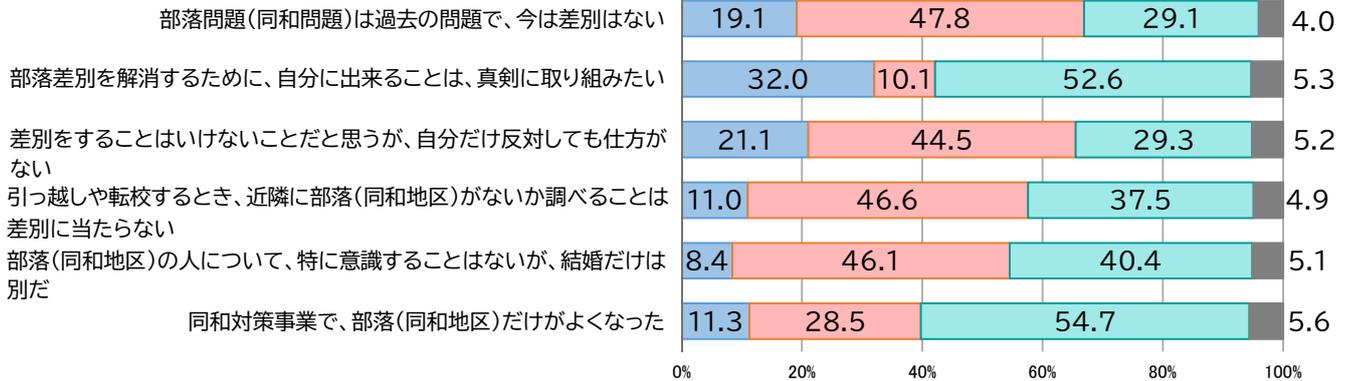
「科学的」「系統的」「継続的」に学ぶ場や機会を持つことが大切になってきます。



10 部落問題(同和問題)についての意見に対する自分の考え

(全体)

■ そう思う ■ そうは思わない ■ どちらともいえない ■ 不明・無回答



47.8%の市民がまだ部落差別は、今の社会に存在している、32.0%が部落差別を解消するために真剣に取り組みたい、約46%が忌避意識はないと答えています。「どちらともいえない」と態度を保留し、時と場合によっては、差別する側にまわる可能性がある約30%~約50%の市民に対して、取組を継続していく必要があります。

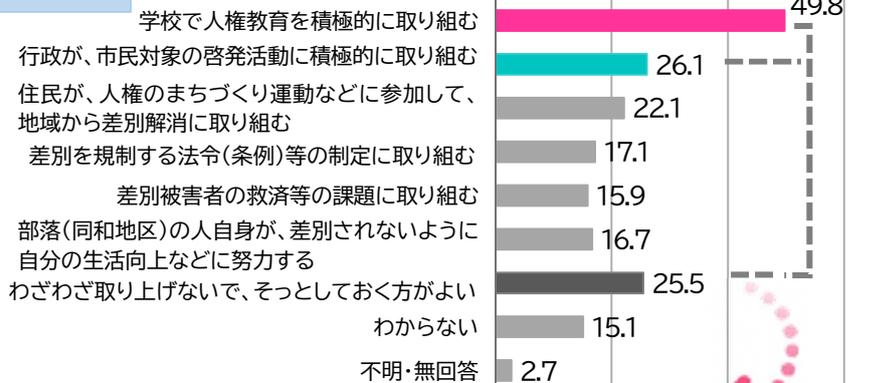
11 部落問題(同和問題)を解消するための施策について

解消方法が二分

「寝た子を正しく起こす」と、「寝た子を起こすな」の2つの意見があります。「部落差別解消推進法」では、部落問題(同和問題)の解消の展望は、**教育と啓発**にあると言っています。

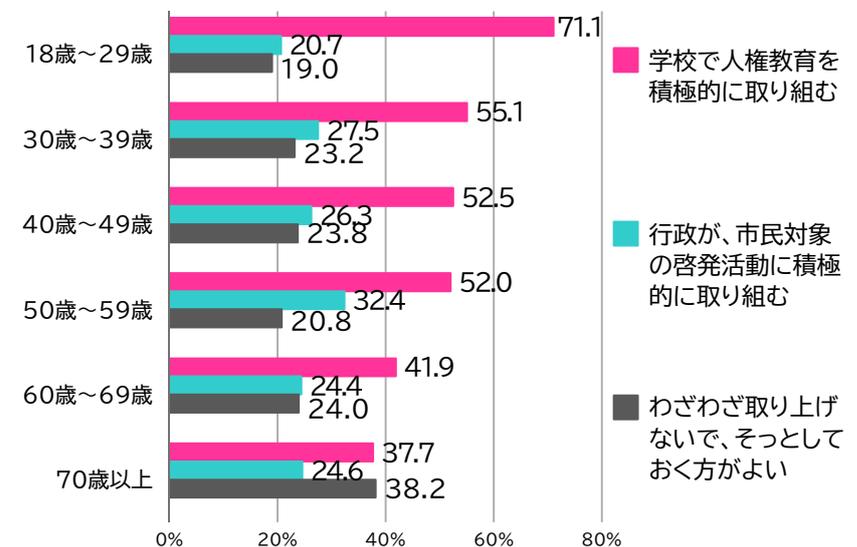
上位3つを年齢層別で見ると
18歳~29歳は、
 「学校で人権教育を積極的に取り組む」…… **71.1%**
70歳以上は、
 「わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい」
38.2%

(全体)



(年齢層別)

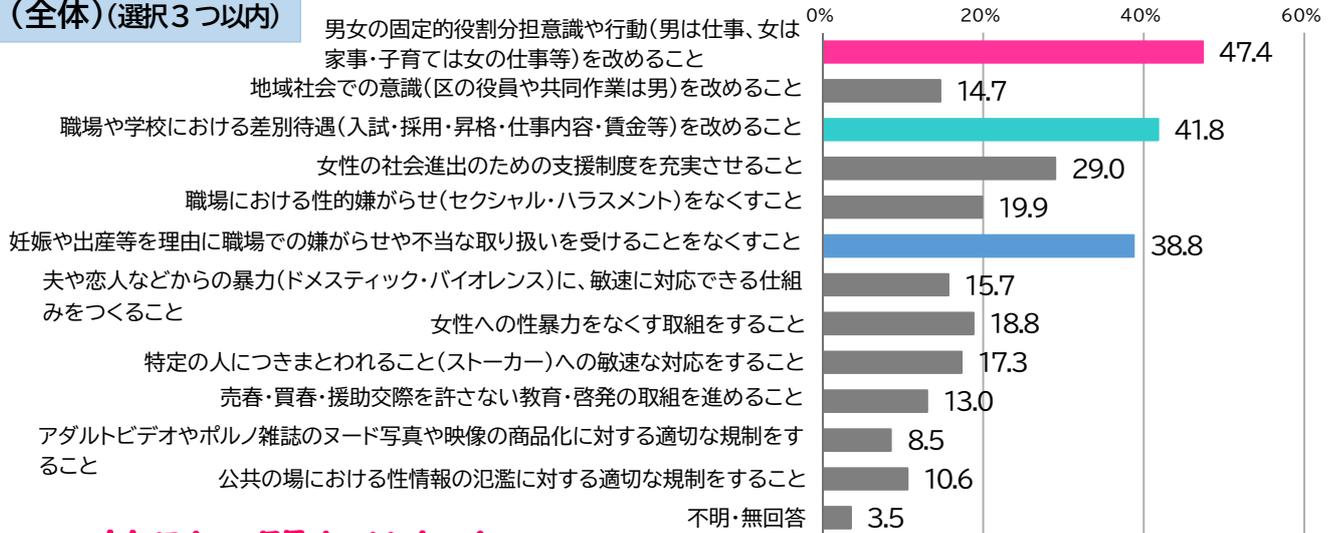
上位3を【年齢層別】で見ると



女性の人権問題

12 女性の人権に関することで、特に必要だと思うこと

(全体)(選択3つ以内)



**性別に関わりなく
あらゆる分野への参画を
~まだ、「女性だから……」ですか?~**

★男女の固定的役割分担意識や行動
(男は仕事、女は家事・子育ては女の仕事等)を改めること **47.4%**

1985年、日本は「女性差別撤廃条約」に批准し、女性の人権を尊重するためのさまざまな取組を行ってきました。しかし、回答状況から、「女はこうあるべき」「男はこうあるべき」という固定的役割分担意識が、家庭・地域・職場などに根強く残っていることがわかります。あなたの中でそう思い込んでいる自分がいませんか。身近な生活の中で、「なんか変だな」と気づくことからスタートです。

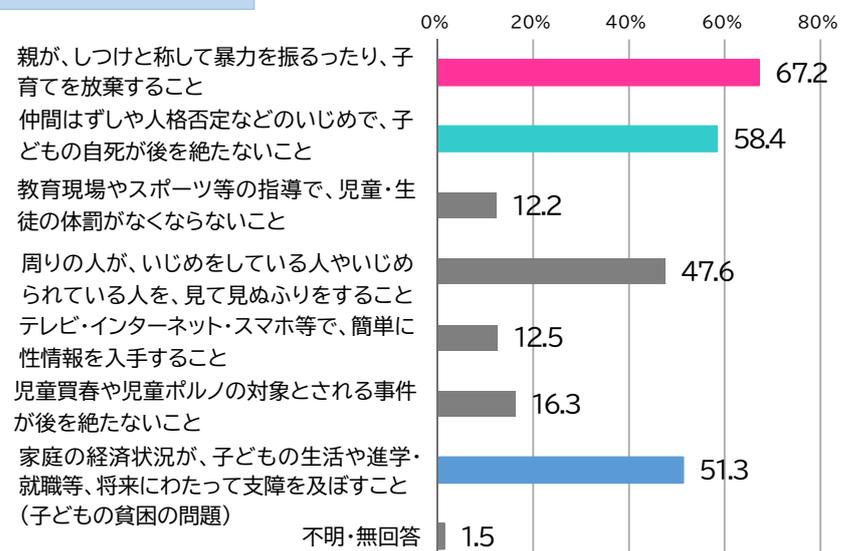
子どもの人権問題

13 子どもの人権に関することで、とくに迅速に改善すべきこと

**SOS 気づいて
いますか**

「児童虐待」「いじめ」「子どもの貧困問題」など、子どもを取り巻く問題は、ますます深刻になっています。
安心して健やかに成長できる社会をつくるのは、
大人の責任です。

(全体)(複数回答)



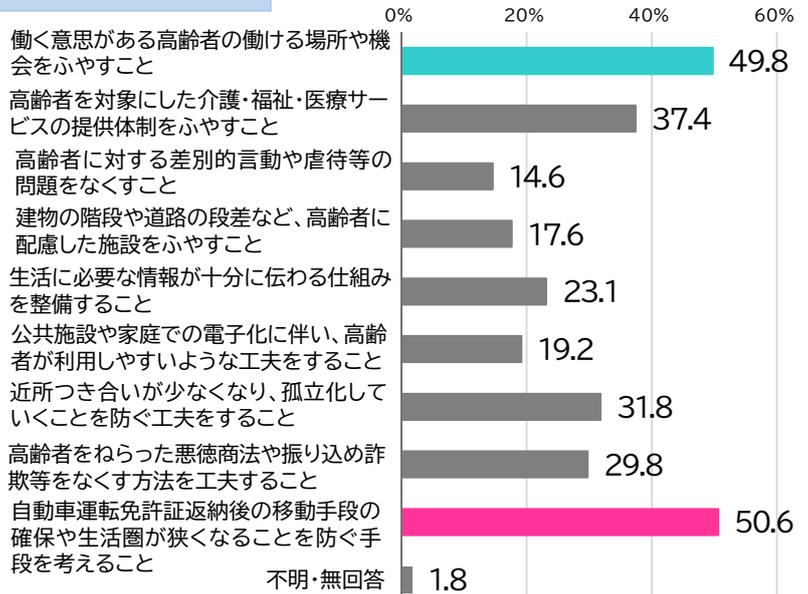
高齢者の人権問題

14 高齢者の人権に関することで、特に必要だと思うこと

豊かな高齢社会 を実現するために

高齢ドライバーの事故が大きく報じられ、自動車運転免許証を返納する高齢者が増えているなか、「生活圏を拡大するための移動手段」は深刻な問題です。また、豊かな経験を活かせる「場所や機会をふやすこと」も大切になってきます。

(全体)(複数回答)



障がい者の人権問題

15 「障害者差別解消法」のキーワードの認知度

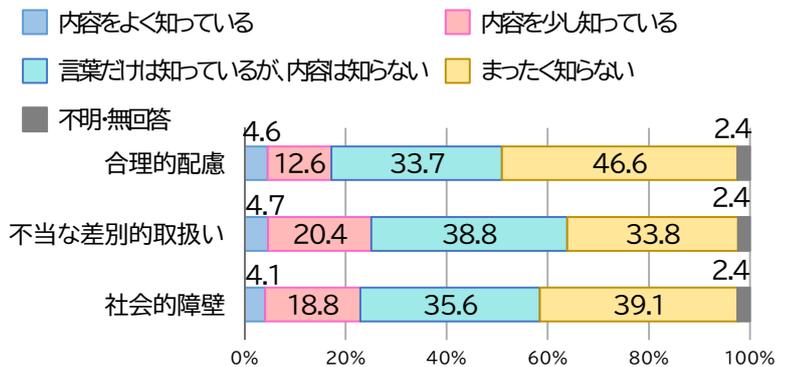
内容を知らない

(言葉だけは知っているが、内容は知らない+まったく知らない)

- ☆合理的配慮 **80.3%**
- ☆不当な差別的取扱い **72.6%**
- ☆社会的障壁 **74.7%**

障がい者の人権問題を考えるとき、この3つのキーワードは、とても重要になってきます。

(全体)



社会的障壁 (社会の中のバリア)

障がいを克服するために、ひたすら訓練やリハビリを本人に強いてきた「医学モデル」から、多様な人たちがいて、多様な体の状態があり、どういう状態になっても人間らしく生きられるように、社会のほうの障壁(バリア)を取り除こうという障がいの「社会モデル」へ発想を転換し、共生社会をつくることを目的としているのが、「障害者差別解消法」です。

そのための

合理的配慮

障がいのある人から役所や事業者に対して、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応が必要という意味が伝えられたときに、**お互いの情報や意思を伝え合い、よく話し合ったうえで**、負担が重すぎない範囲で調整すること



(例) 窓口で障がいのある人の特性に応じたコミュニケーション手段で対応する

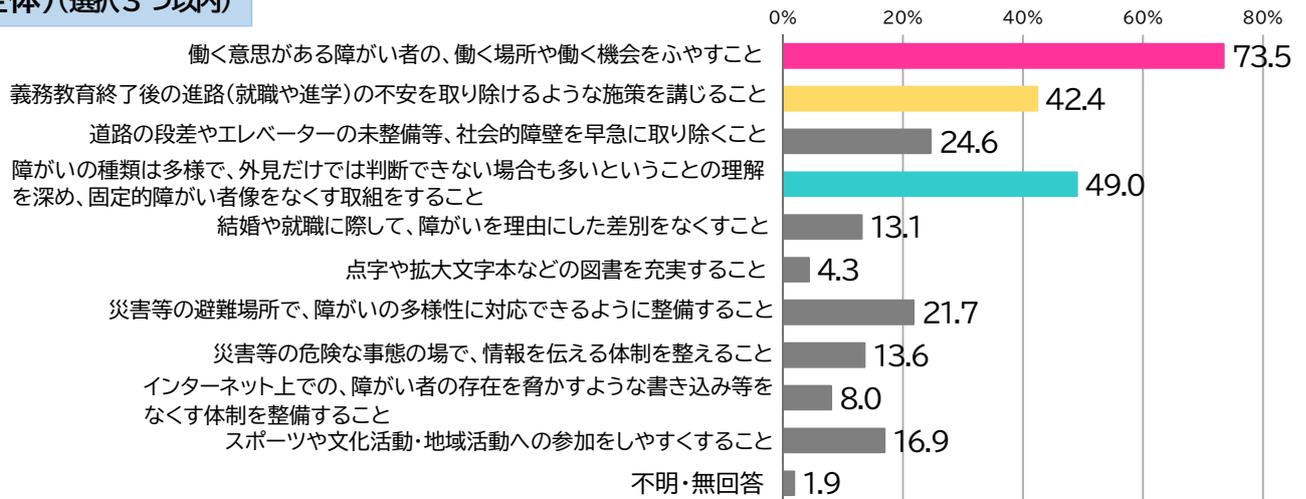
不当な差別的取扱い

障がいのある人に対して、正当な理由なく、**障がいのあることを理由に**、サービスの提供を拒否したり、サービスの提供の場所や時間帯を制限したり、障がいのない人にはつけない条件をつけるなど。

合理的配慮をしないということ。

16 障がい者の人権を守っていくうえで、特に必要と思うこと

(全体)(選択3つ以内)



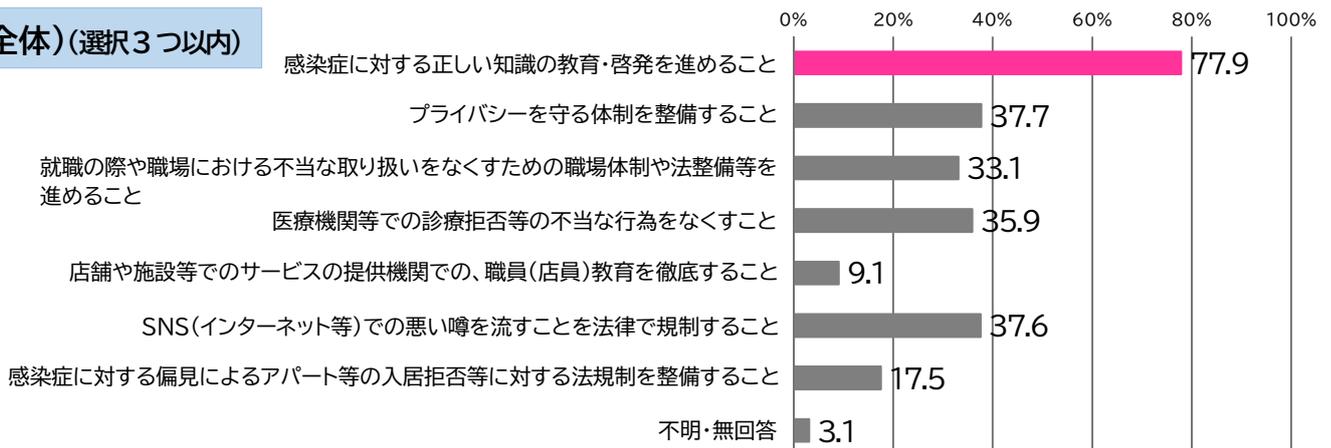
社会の障壁によって
障がいは
作り出される

「働く場所や働く機会をふやすこと」(73.5%)
 「学校教育終了後の進路に不安」(42.4%)
 障がい者の自立支援
 「固定的障がい者像をなくすこと」(49.0%)
 障がいの多様性に対応(合理的配慮の充実)

感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権問題

17 感染症の患者・元患者及び医療従事者・その家族の人権を守るために、特に必要と思うこと

(全体)(選択3つ以内)



正しく知って
正しく行動

★感染症に対する正しい知識の
教育・啓発を進めること
77.9%

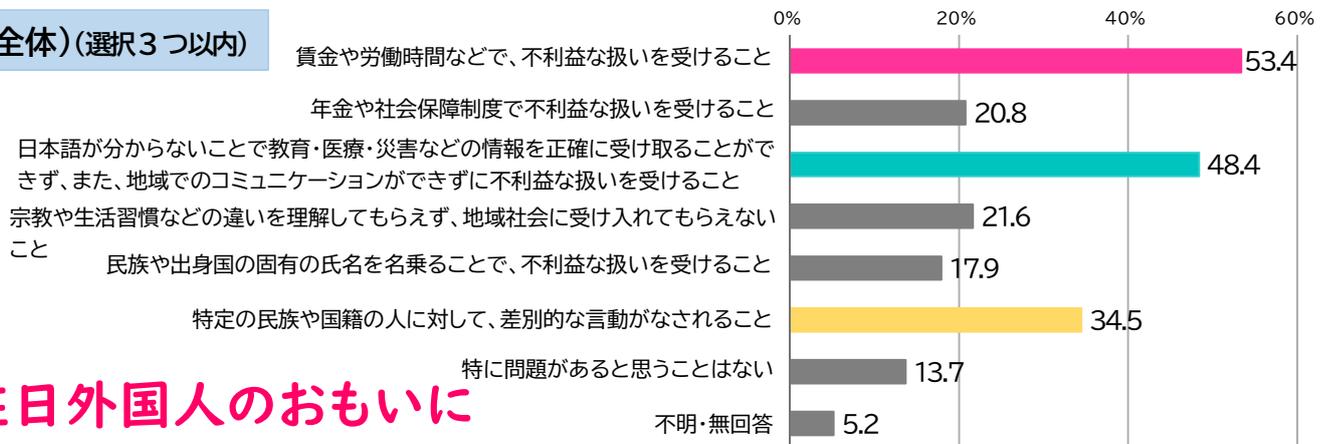
新型コロナウイルスの感染拡大によって、感染者やその家族、最前線でウイルスと闘っている医療従事者などに対する差別やいじめが社会問題化しています。このようないわれなき差別が生まれる背景には何があるのでしょうか？

不正確な知識、過度の危機意識、忌避意識など
闘うべきはウイルス、人ではありません

在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題

18 在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題について、特に問題があると思うこと

(全体)(選択3つ以内)



在日外国人のおもいに
出会うことで
わかることがある

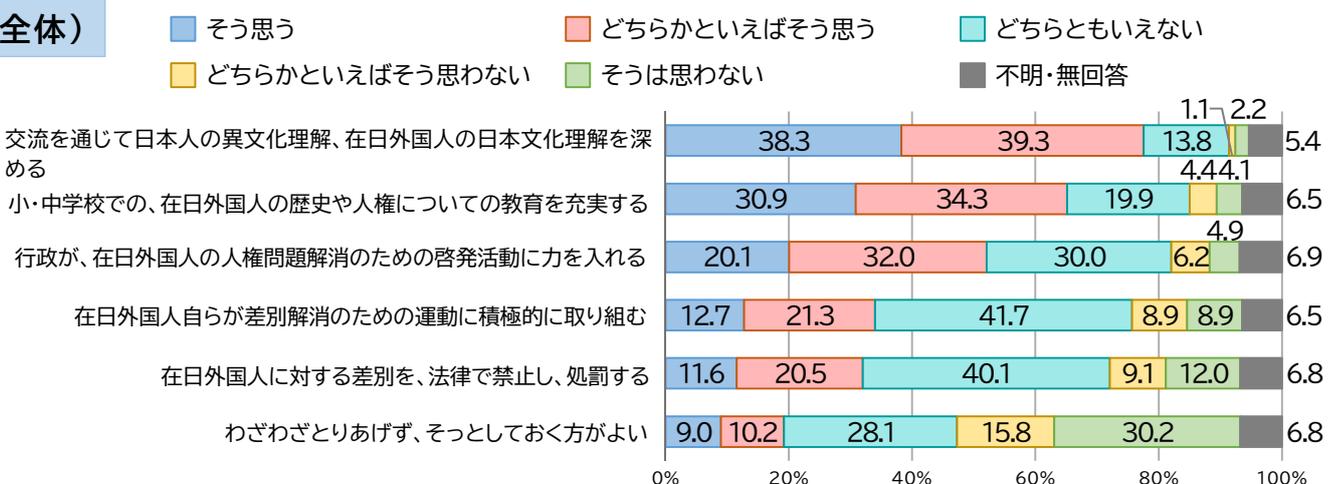
特に問題があると思うこと 上位3つ

- ★賃金や労働時間など不利益な扱い…… 53.4%
- ★日本語によるコミュニケーションが困難なことで生じるさまざまな問題…… 48.4%
- ★特定の民族や国籍の人に対して、差別的な言動がなされること…… 34.5%

「外国籍で日本で生まれ、日本で育った人」、「外国籍で外国で生まれ、外国で育った人」、「日本国籍ではあるが、外国にルーツを持つ人」等の人権課題はさまざま、それぞれ異なります。当事者はどう感じているのか、「在日外国人の本当の気持ちを知る機会」をつくるのが大切です。

19 在日コリアン(韓国・朝鮮人)をはじめ日本に住んでいる外国人の人権問題を守る方法についての自分の考え

(全体)



同じ場所でもともに生きる
仲間として
多文化共生社会をめざして

「地域生活」「労働」「教育」において起きるさまざまな問題は、解決できるはずです。
互いの文化的違いを認め合い、
尊重し合い、対等な関係を築くこと

インターネット等による人権侵害に関する人権問題

20 インターネットに関することで、特に人権問題であると思うこと

**インターネット
便利だけでは
ありません**

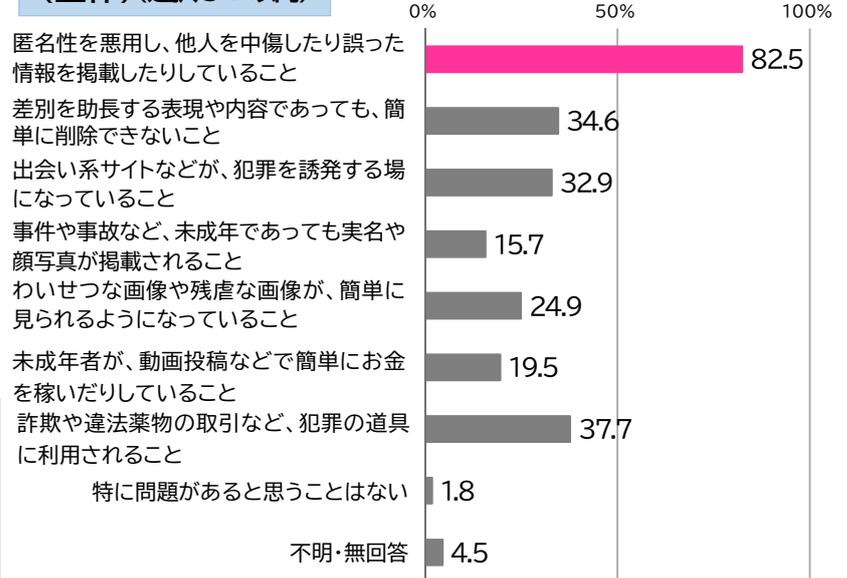
特に人権問題であると思うこと

★匿名性を悪用し、他人を中傷したり誤った情報を掲載したりしていること

82.5%

誤った情報の掲載やネット上での「あばき、さらし、拡散」などが深刻化しています。人権の視点を持って、真偽を含め情報を見極める力が必要となってきます。

(全体)(選択3つ以内)



性別不合・性的指向等、性的マイノリティの人々の人権問題

21 性別不合や性的指向をはじめとする性的マイノリティの人権を守るために、特に必要と思うこと

**カラダ・ココロ・
好きになる性は
多様です**

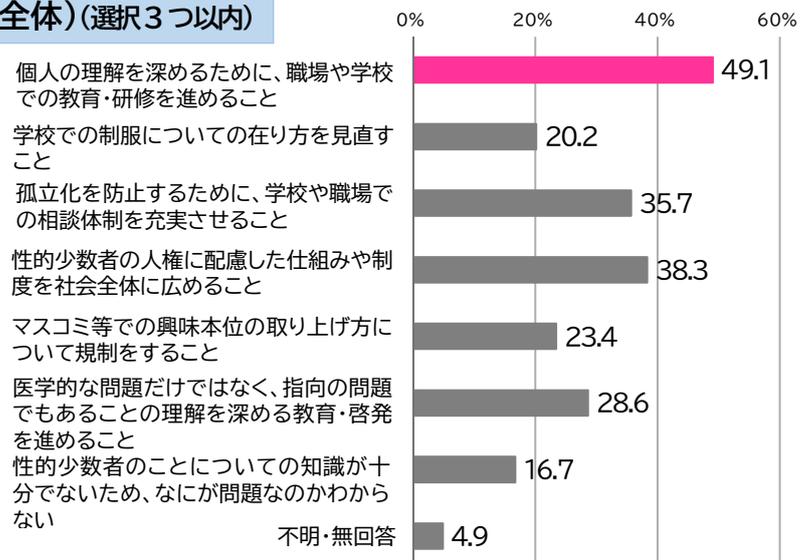
性的マイノリティの人々の人権を守るために、特に必要と思うこと

★「個人の理解を深めるために、職場や学校での教育・研修を進めること

49.1%

これまでの、カラダの性を基準に考えることが「**アタリマエ**」とされていました。そのことで差別や偏見に悩み、苦しんでいる人たちがいます。

(全体)(選択3つ以内)



性はグラデーション

性の要素(カラダの性・ココロの性・好きになる性)の組み合わせによって、さまざまなセクシュアリティ(性のあり方)が生まれます。さらに、性の要素は人それぞれあり、男女の境目もグラデーションのように明確ではありません。

Ⅲ 人権問題の啓発

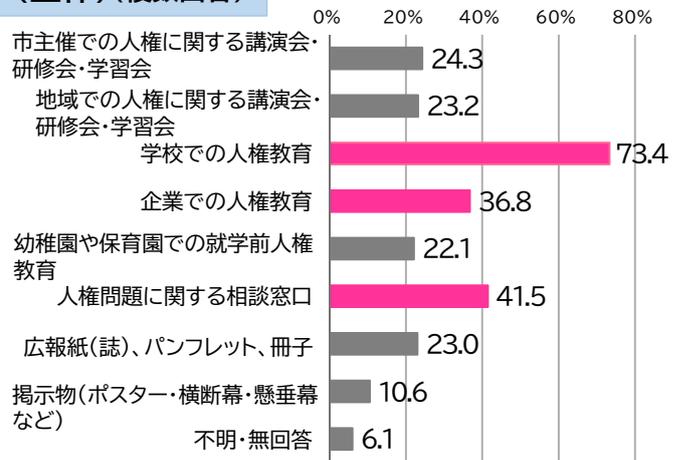
22 人権問題についての理解を深めるにあたって、特に役立つと考えていること

上位3つは、

- ☆学校での人権教育 **73.4%**
- ☆人権問題に関する相談窓口 **41.5%**
- ☆企業での人権教育 **36.8%**

学校や職場での人権教育で、人権問題について理解を深めている人が多いようです。また、相談窓口の充実も重要であると考えています。

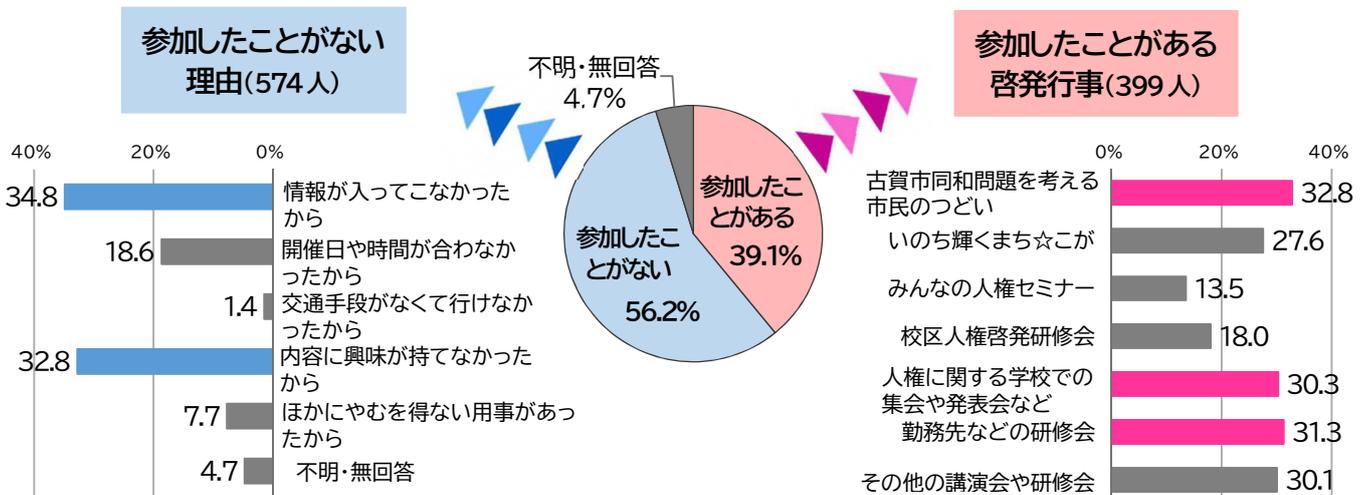
(全体)(複数回答)



23 古賀市の啓発行事への参加状況

啓発行事への参加経験

(全体)



市民の皆さんの声を大切にして、多くの方に参加していただけるように、さらに内容等を検討していきたいと思えます。

アメリカで行われている抗議活動のスローガン「BLACK Lives Matter」(黒人の命も大事)について書かれた記事、「黒人の命『も』か、『は』か」で、興味深い言葉がありました。

「All lives won't matter until black lives matter, too.」
(黒人の命も大事ということになるまで、全ての命が大事とはならない)